



学習プロセスとしての 米陸軍ドクトリンの発展

クリントン・J・アンカー3世

菊地 茂雄 訳

本書に示された見解は筆者個人のものであり、防衛研究所または防衛省の見解を代表するものではありません。論考の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載は禁じられています。

表紙写真：Alaska National Guard photo by Dana Rosso / Photo by Staff Sgt. Christopher Saunders / U.S. Army Photo by Sgt. Hayden Epperley / Photo by Sgt. 1st Class Benjamin Parsons / U.S. Army photo by Spc. Jessica Scott / U.S. Army photo by Sgt. Jose Lora / U.S. Army photo captured by Staff Sgt. Tristan Moore / U.S. Army photo by Spc. Aiden O'Marra / U.S. Army photo by Spc. Benjamin Anderson / U.S. Army photo by 1st Sgt. Jacob Connor / U.S. Army Reserve photo by Capt. William Stroud/311th Expeditionary Sustainment Command / U.S. Army photo by 1st Lt. David Kim / U.S. Marine Corps photo by Sgt. Brian A. Stippey / Photo by Steven Stover / U.S. Army photo by Spc. Nathan Arellano Tlaczani / U.S. Army photos by 1st Lt. Tucker Chase

学習プロセスとしての 米陸軍ドクトリンの発展

クリントン・J・アンカー 3世

菊地 茂雄 訳

訳者前書き

本論は、2025（令和7）年3月12日（水）、防衛研究所において、クリントン・J・アンカー3世（Clinton J. Ancker III）氏が「学習プロセスとしての米陸軍ドクトリンの発展」と題して行った講演の原稿を、同氏の了解を得て訳出したものである。アンカー氏は、1996年から2016年の20年にわたり米陸軍諸兵科連合ドクトリン部（CADD）部長として米陸軍のドクトリン開発を統括した。我が国でも自衛隊のドクトリンに対する関心が高まっている現在、米陸軍ドクトリン開発の第一人者が20世紀初頭から現在にいたるまでの米陸軍のドクトリンの展開と課題を解説した本論を訳出し、公開する意義は大きいものと考え、『NIDS Research & Analysis』第2号として刊行するものである。

菊地 茂雄

目次

1	米陸軍におけるドクトリンの発展 —— 1905年野外勤務令から1976年版FM 100-5「作戦」まで	1
2	1970年代以降の多軍種、多国間、統合ドクトリン、教訓プロセスの展開	5
	(1) 多軍種 (multi-service) ドクトリン	5
	(2) 多国籍 (multi-national) ドクトリン	7
	(3) 統合ドクトリン	8
	(4) 教訓収集とフィードバック	10
3	1982年エアランド・バトルから1993年「戦争以外の作戦」(OOTW)へ	12
4	陸軍ドクトリンの再整理 (1980年代末～2000年代)	16
	(1) 陸軍が持つ機能の分類法とその整理統合	16
	(2) ドクトリンの番号体系の改編 —— 統合ドクトリンとの整合	19
	(3) 新たな作戦コンセプト「フルスペクトラム作戦」における「戦争」と 「戦争以外の軍事作戦」包摂の取り組み	19
5	陸軍ドクトリンのヒエラルキー確立に向けて	24
6	近年の陸軍ドクトリンの展開 —— マルチドメイン作戦 (MDO) と海洋戦域における陸軍の役割	29

要 約

米陸軍のドクトリンは、1905年の野外勤務令（FSR）に始まり、第1次世界大戦や第2次世界大戦などの戦時において大きく拡充された。また冷戦期においては、各戦争の教訓や技術革新、組織改革に応じて段階的に発展してきた。1976年版 FM 100-5では「積極防御（Active Defense）」が提示され、以後の教範発展の基礎となった。1982年版 FM 100-5では「エアランド・バトル（AirLand Battle）」が陸軍の基本的な作戦コンセプトとして導入され、近接・縦深・後方作戦、作戦レベルの戦争、戦役計画といった重要概念が盛り込まれた。

1970年代以降のドクトリン開発に大きな影響を与えたものとしては陸軍教訓センター（CALL）や国家訓練センター（NTC）をはじめとする教訓収集機能の整備がある。これらでは実戦や訓練で得られた知見を体系的にフィードバックするプロセスを確立させ、米陸軍ドクトリンの「学習的」性格を強化した。これにより、ドクトリンは単なる命令や規則ではなく、柔軟かつ継続的に更新されるべき指針として再定義された。

この時期のドクトリン開発においては3つの動きがあった。第1は多軍種ドクトリンである。1973年のヨム・キプール戦争（第4次中東戦争）を契機に米陸空軍の連携強化が進み、1975年に陸空軍の間で空地戦力作戦適用センター（ALFA）が設立された。これが後に空陸海作戦適用センター（ALSA）、さらに宇宙領域も対象とする空陸海宇宙作戦適用センター（ALSSA）へと発展し、複数軍種が共同で戦術・戦技・手順（TTP）を策定する体制が整備された。第2に、多国籍ドクトリンである。1976年版 FM 100-5でも NATO との相互運用性の確保が重視されている。実際にも米陸軍諸兵科連合ドクトリン部（CADD）は NATO や米英加豪新陸軍プログラム（ABCANZ）のドクトリン文書の策定に関与し、「コアリション作戦ハンドブック」などは NATO や米州諸国陸軍会議でも採用された。第3は、1986年のゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法によって統合参謀本部議長に統合ドクトリン開発の権限が与えられ、1993年には JP 3-0 が発行された。以後、統合作戦のためのドクトリンが整備され、米陸軍も統合ドクトリンに準拠してドクトリン開発を行っている。

1993年版 FM 100-5では、冷戦後の新たな作戦環境を踏まえ、「戦争以外の作戦（Operations

Other Than War: OOTW)」という概念と用語が導入された。また、同時期には軍事力の機能を整理するものとして「戦闘力のダイナミクス (Dynamics of Combat Power)」、「戦闘機能 (Combat Functions)」、「戦場作戦システム (Battlefield Operating Systems)」といった複数の用語法が併存することによる混乱が顕在化し、これらは「戦闘機能 (Warfighting Functions)」に整理統合されていった。

2001年版 FM 3-0 では、戦争および「戦争以外の軍事作戦」(MOOTW) を包含する形で「フルスペクトラム作戦 (Full Spectrum Operations)」が導入され、陸軍が攻撃、防御、安定化作戦、支援作戦を統合的に遂行する姿勢が明確にされた。2008年版 FM 3-0 では、支援作戦のうち米国内で行われるものを「文民当局に対する国防省による支援 (DSCA)」とし、より洗練された枠組みに再整理された。

同時に、教範体系のヒエラルキーも見直され、2010年には「ドクトリンの正典」として陸軍全体で共有されるべき主要教範が選定されるとともに、2011年からは「ドクトリン 2015」と呼ばれる抜本的再編が実施された。この改革では、最上位に「陸軍ドクトリン文書 (ADP)」、その補足に「陸軍ドクトリンリファレンス文書 (ADRP)」、その下位に FM、ATP といった文書が体系化され、明確な階層構造が確立された。

米陸軍はその黎明期から学習する組織であった。公式の教訓活動は時に盛衰があったが、常に陸軍ドクトリンの基盤となってきた。ドクトリンは規則の集大成ではなく道標 (guide) であり、しかし出発点として常に有用である。ドクトリンは作戦環境の変化、指導者の指針、技術、その他多くの要因に応じて進化する。そして、陸軍が、強固で、広く周知され、厳格に準拠される共通言語を持っていれば、はっきりと理解できる言葉で変化を説明し、変わらない部分への影響を最小限に抑えつつ、迅速な変化を促進することが可能となるのである。

略語一覧

AAR	After Action Review	事後検討会
ABCA	American, British, Canadian, and Australian Armies Program	米英加豪陸軍プログラム
ABCANZ	American, British, Canadian, Australian, and New Zealand Armies Program	米英加豪新陸軍プログラム
ADP	Army Doctrine Publication	陸軍ドクトリン文書
ADRP	Army Doctrine Reference Publication	陸軍ドクトリンリファレンス文書
AEF	American Expeditionary Forces	米遠征派遣軍
ALFA	AirLand Forces Application Center	空地戦力作戦適用センター
ALSA	Air Land Sea Application Center	空陸海作戦適用センター
ALSSA	Air Land Sea Space Application Center	空陸海宇宙作戦適用センター
ARI	U.S. Army Research Institute for the Behavioral and Social Sciences	米陸軍行動・社会科学研究所
ATACMS	Army Tactical Missile System	陸軍戦術ミサイルシステム
ATP	Army Techniques Publication	陸軍戦技文書
ATTP	Army Tactics, Techniques, and Procedures	陸軍戦術・戦技・手順
CAA	Conference of American Armies	米州諸国陸軍会議
CADD	Combined Arms Doctrine Directorate	(米陸軍) 諸兵科連合ドクトリン部
CALL	Center for Army Lessons Learned	陸軍教訓センター
DSCA	Defense Support to Civil Authorities	文民当局に対する国防省による支援
EBO	Effects-Based Operations	イフェクトベースの作戦
FM	Field Manual	野外教範
JP	Joint Publication	統合ドクトリン文書
MDO	Multi-Domain Operations	マルチドメイン作戦
MLRS	Multiple Launch Rocket System	多連装ロケットシステム
MOOTW	Military Operations Other Than War	戦争以外の軍事作戦
NTC	National Training Center	(米陸軍) 国家訓練センター
OOTW	Operations Other Than War	戦争以外の作戦
STANAG	Standardization Agreement	標準化協定
TAC	Tactical Air Command	(米空軍) 戦術空軍
TRADOC	Training and Doctrine Command	(米陸軍) 訓練教義コマンド
TTP	Tactics, Techniques, and Procedures	戦術・戦技・手順

1 米陸軍におけるドクトリンの発展 —— 1905 年野外勤務令から 1976 年版 FM 100-5 「作戦」 まで

米国の陸軍が「米陸軍 (United States Army)」と呼称されるより前のアメリカ独立戦争期の大陸陸軍 (Continental Army) には現在までその文化の中核に据えられている特定の特徴がすでに備わっていた。その一つは諸兵科連合 (combined arms) の使用であり、今日、統合作戦 (joint operations) あるいはコアリション作戦と呼ばれるものの実施である¹。アメリカ独立戦争中のヨークタウンの戦い (1781 年 9 月 28 日～10 月 19 日) はその好例である。この戦いは、ジョージ・ワシントン (George Washington) 将軍率いる大陸陸軍が、ロシャンボー伯爵ジャン＝バティスト・ドナティエン・ド・ヴィムール (Jean-Baptiste Donatien de Vimeur, comte de Rochambeau) 将軍の指揮下にあったフランス軍によって戦力が強化されていたという点で連合作戦であり、ヨークタウンの包囲戦が歩兵・工兵・砲兵からなる諸兵科連合チームによって遂行されたという点で諸兵科連合作戦、また、また港の封鎖が、フランソワ・ジョゼフ・ポール・ド・グラス (François Joseph Paul de Grasse) 提督率いるフランス海軍部隊によるものであったという点で統合作戦でもあった。南北戦争も、今日「マルチドメイン作戦 (MDO)」と呼ばれるものの一例であった。海上部隊と陸上部隊の協同は南部連合軍を打ち破る上で決定的に重要であり、さらに気球から砲撃の着弾観測を行うという形ではあるが航空戦力さえも効果的に活用されていた。

1896 年より前の米陸軍において、ドクトリンと呼んでよいようなものには公的文書と非公的文書が混在し、多くは部隊勤務の現役将校によって執筆されていた。また、その大半は民間の印刷業者によって発行され、扱う対象も単一兵科の教範に留まるものであった。陸軍省が承認した教範もいくつか存在したが、兵科別教範を統合し諸兵科連合について本格的に論じたものは存在しなかった。

陸軍省がドクトリン文書の包括的な体系を整備しようとする本格的な取り組みを開始したのは 1896 年のことである。この年、陸軍省は同省が承認したことを示した一連の番号付きの文書をはじめて刊行したのである。これらは、若干の例外を除き政府印刷局によって印刷され、その多くは兵科ごとの技術的事項に特化した内容であった (例えば、1897 年版の歩兵教練規

1 【訳注】「諸兵科連合 (combined arms)」は兵科 (arms) 間の連携 —— 例えば、戦車に随伴した歩兵が敵歩兵の存在を警戒する、あるいは砲撃で味方の前進を可能にする —— を指し、「統合 (joint)」は、2 以上の軍種が関わる活動、作戦、機関等を含意する。また、後に説明する「多軍種 (multi-service)」との比較でいえば、事柄の性格として 2 つ以上の軍種が関わるというより、事業主体が統合参謀本部となるものに「統合」の語を付すという文脈でも用いられることが多い。また、「連合 (combined)」は 2 以上の同盟国が同じ作戦に関与するものを指す。さらに正式な同盟国に限定されず、特定の作戦において一時的に連携する国の関係を指す「coalition」については「コアリション」と訳している。



2001年、FM 1「陸軍」を作成した功績により、フォート・レブンワースを訪問したエリック・シンセキ (Eric K. Shinseki) 陸軍参謀総長 (写真中央) から表彰を受ける諸兵科連合センターおよび CADD 関係者。米陸軍のあり方を示す FM 1は「陸軍参謀総長の教範 (Chief of Staff's manual)」と呼ばれる。筆者は左から3番目 (筆者提供)

定および1903年版の沿岸砲兵教練規定など)。このプログラムは1930年代初頭まで続けられ、数百点に及ぶ刊行物が作成されたが、その中の多くは今日ではドクトリンとしては扱われないであろう。

この一連の刊行物の中でも最も重要だったものが、1905年版「野外勤務令 (Field Service Regulations)」である。これは後に諸兵科連合作戦と称されるものの基本的な原則と指針を示した陸軍初の教範である。本書はその表紙に書かれるように「米陸軍参謀総長の指示の下、参謀本部によって作成、陸軍長官の権限により刊行」されたものであった。

もっとも、本書の大部分は今日という戦術・戦技・手順 (tactics, techniques and procedures, TTP) に相当する内容で、兵站到重きを置いており、戦争の本質や戦略、あるいは連合作戦についての記述はほとんど含まれていなかった。この野外令には1910年、1914年、1918年に3度の大改訂が行われ、1918年版に至るまでに多くの変更が加えられた。

米陸軍が第1次世界大戦に参戦した際には、教訓の収集とそれを陸軍に適用することに莫大な投資がなされた。約3年間 (1917～1919年) にわたり陸軍は、約240点もの、教訓にかかる公的文書を怒涛のように作成した。それらの大部分は米国から欧州の戦場に派遣された米遠征派遣軍 (AEF) 自身が学んだ教訓に基づくもので、加えて、約20点のイギリス軍の文書の再版や、約30点のフランス軍の文書の翻訳 (いずれもそれぞれが学んだ教訓に関するもの) も刊行された。

こうして得られた教訓の多くは1923年版野外勤務令に盛り込まれた。この版は、第1次世

界大戦の教訓を大いに取り入れていたが、それでもなお基本的には戦術教範であり、戦略や統合作戦に関する内容は一切含まれていなかった。戦間期は陸軍にとって困難な時期であり、ドクトリン刊行の歩みも停滞した。1920年から1939年にかけて、正式なドクトリン文書は30点ほどしか発行されていない。

次に大きな動きがあったのは、1939年に刊行されたFM 100-5「暫定野外勤務令—作戦」(FM 100-5 Tentative Field Service Regulations, Operations)である。これはFM = Field Manual (野外教範)という名称と特定の番号(100-5)が振られた初めての教範であり、以後数十年にわたって続く番号体系を導入したものであった。表1はFM 100-5刊行の翌1940年に刊行された別の教範に示された、当時の野外教範の番号体系であるが、おおむね兵科ごとに番号が付与されていることがわかる。この番号体系は2000年代に変更されるまで使用された(番号体系の変更は後述)。

表1 米陸軍野外教範(FM)の番号体系(1940年時点)

番号	内容	番号	内容	番号	内容
1	航空科	8	衛生科	15	法務部
2	騎兵科	9	武器科	16	従軍牧師部
3	化学科	10	需品科	17	機甲科
4	沿岸砲兵科	11	通信科	20~30	基本野戦教範
5	工兵科	12	人事局	100	野外勤務令
6	野戦砲兵科	13	監察部	101	参謀将校用野外教範
7	歩兵科	14	財務部	105	審判官教範

(出所) 筆者作成。

陸軍は、第2次世界大戦に突入するまでにFM 100-5を2度刊行している(1939年と1941年版)。しかし、次に重要な変化が起きたのは戦争の最中であった。第1次世界大戦と同様、第2次世界大戦でも陸軍は積極的に教訓の収集と配布を行った。例えば、1945年だけで敵軍の戦術をまとめたインテリジェンス速報(Intelligence Bulletin)が20点も発行されたが、これは彼らの取り組みのごく一部に過ぎない。さらに、第2次世界大戦では教訓を記録する上で重要な一歩が踏み出された。S.L.A. マーシャル(S. L. A. Marshall)准将が事後検討会(AAR)の概念を提唱し、戦時中に数百名の兵士に戦場での体験についてインタビューを行ったのである。

1944年版FM 100-5にはこれら数多くの教訓が取り入れられるとともに、陸軍航空軍にも1章が割かれた。戦後の刊行となった1949年版FM 100-5は1944年版と構成が非常に似通っていたが、「戦いの原則(principles of war)」が付け加えられるとともに「指揮官は陸軍・海軍・

空軍のいずれの将校でもあり得る」という一節を含む「統合部隊 (joint commands)」に関する短い節が設けられた。また、「真珠湾攻撃の教訓」という付録も追加された。1949年版に続く1954年版もほぼ同様の内容であった。

続く1962年版 FM 100-5 が重要だったのは、教範の対象範囲を以下のように拡大した点である。

- 戦略と軍事力
- 戦争のスペクトラム
- 冷戦・制限戦争・全面戦争・非通常戦
- 戦争に至らない状況
- 統連合作戦および統連合作戦における指揮

1976年版 FM 100-5 が重要であった理由は3つある。第1に、1973年10月のヨム・キプール戦争の影響を強く受けたことである。米陸軍はイスラエル国防軍と共同で1973年戦争の詳細な分析を行い、1976年版 FM100-5 の多くの部分にこの分析結果が反映された。第2に、ベトナム戦争から撤退したことにともない焦点が中央ヨーロッパに当てられたことである。目次の下の方を見ると第13章が「NATOにおける作戦」、付録Aが「関連する STANAG [標準化協定]」(NATOの標準化協定を指す)となっているが、特定の戦域と同盟関係に焦点を当てた教範はこれが初めてであった(表2参照)。第3に、この教範が、後に「作戦コンセプト (operational concept)」と呼ばれるようになるもの——ここでは「積極防御 (Active Defense)」——を初めて導入した点である。もっとも、この用語は本文中に4回登場するのみで、いかなる章の見出しにも使われておらず、特別な用語としても扱われていない。とはいえ、陸軍が作戦遂行に対する基本的なアプローチに名称を与えたのはこれが初めてであった。この点については後に詳述する。

表2 1976年版 FM100-5「作戦」目次

第1章	米陸軍の目標	第9章	電子戦
第2章	現代の戦場における現代兵器	第10章	戦術核作戦
第3章	戦い方	第11章	化学戦
第4章	攻撃	第12章	戦務支援
第5章	防御	第13章	NATOにおける作戦
第6章	後退	第14章	特別な環境
第7章	インテリジェンス	附属A	関連する STANAG [標準化協定]
第8章	エアランド・バトル	附属B	「戦い方」に関する教範類

(出所) Headquarters, Department of the Army, *FM 100-5 Operations* (HQDA, 1976), i.

2 1970年代以降の多軍種、多国間、統合ドクトリン、教訓プロセスの展開

ここで、いったん年代順に米陸軍ドクトリンを見てきた流れから離れ、1970年代中頃に相次いでその後のドクトリンの発展に直接かつ大きな影響を与えるようになった4つの動きに注目したい。これら4つの動きはいずれもこの時期に重要性を増したものである。

(1) 多軍種 (multi-service) ドクトリン

1973年のヨム・キプール戦争がもたらした影響の一つに、米陸軍と米空軍の双方が両軍種の一層の統合の必要性を認識したことがある。そのため、1973年にジョージ・ブラウン (George S. Brown) 空軍参謀総長とクレイトン・エイブラムズ (Creighton Abrams) 陸軍参謀総長は、軍種間の連携と相互運用性を高めるため、空軍の戦術空軍 (TAC) と陸軍の訓練教義コマンド (TRADOC) との間で対話を開始した。この動きは1975年、多軍種の作戦コンセプト、ドクトリン、手順の開発を行う、空地戦力作戦適用センター (ALFA) という多軍種部局の創設につながった。

図1 ALSA作成「統合火力——火力の統合使用のための多軍種手順」(2002年)



(出所) Air Land Sea Application Center, *J-Fire: Multiservice Procedures for the Joint Application of Firepower*, FM 3-09.32/MCRP 3-16.6A/NTTP 3-09.2/AFTTP(I) 3-2.6 (ALSA, 2002).

ALFAの成功は多軍種ドクトリンの必要性と有用性を示すものとなった。2つ以上の軍種が共通の作戦アプローチを必要とする場面において、多軍種ドクトリンは不可欠だったのである。1992年、ALFAの活動の対象を拡大するために米海兵隊と米海軍がこれに要員を割り当て、ALFAは空陸海作戦適用センター（ALSA）へと改組された。さらに2022年、ALSAは宇宙も対象に含めることとして空陸海宇宙作戦適用センター（ALSSA）へと改編された。現在、ALSSAは「多軍種間の相互運用性の問題に対して、統合および軍種ドクトリンと合致した、戦術レベルのソリューションを開発」するものとして位置付けられている。

ALSSAの作業の成果は、統合ドクトリンではなくTTPレベルのもので、2つ以上の軍種によって共同制作され、各軍種によって承認されることで発効するものと位置付けられている。これとは対照的に統合ドクトリンは統合参謀本部で作成・承認される。ALSSAのプロダクトは、各軍種の承認を受けることから、各軍種の文書番号が付与される。図1に示した2002年に策定された「統合火力——火力の統合使用のための多軍種手順」には、4軍種のそれぞれの文書番号（陸軍がFM 3-09.32、海兵隊がMCRP 3-16.6A、海軍がNTTP 3-09.2、空軍がAFTTP(I) 3-2.6）が付されている。

このALSSAは全軍種の相互運用性を大いに促進した。近年、ALSSAが作成した文書の一例を示せば表3のとおりである。

表3 ALSSAによる多軍種TTP一覧（2025年現在）

外国治安部隊への助言支援	戦闘機統合運用 —【機密扱い】
航空管制通信	遠征鑑識活動
飛行場開設	情報・監視・偵察の最適化
空域管理	統合作戦における火力運用
空対地レーダーの運用	敵防空網の統合抑制
航空・ミサイル防衛	キルボックスの計画と運用
海上水上戦における航空作戦	軍事潜水活動
都市部における航空作戦	非致死性兵器の運用
作戦支援におけるバイオメトリクスの戦術的運用	作戦評価
多軍種共通略語コード	要員救出
通常戦力と特殊作戦部隊	打撃調整および偵察
統合・相互運用性・相互依存性	生存・回避・救助
文民当局に対する国防省による支援	戦術車列行動
動的目標指定	戦術無線
爆発物	戦域空地システム

（出所）“ALSSA MTTPS,” ALSSA, <https://www.alsa.mil/mttps/>, accessed May 5, 2025.

(2) 多国籍 (multi-national) ドクトリン

1976年版 FM 100-5にも記されているとおり、NATOは陸軍ドクトリンにおいて重要な存在となっていた。1949年に創設されたNATOは「ソ連が東欧の支配を欧州大陸の他地域に拡大しようとするリスクに対抗するため、相互援助の協定を結ぶ」ことを目的としていたが、NATOの重要な要素の一つに相互運用性がある。NATOのある文書には次のように記されている。

相互運用性とは、全ての構成要素がお互いに噛み合い、円滑に機能することを可能にするものである。——中略——相互運用性は複数の次元においてNATOの各種イニシアチブの実施を支える。その一つが「手続き的次元（ドクトリンや手順を含む）」である。

私はNATO陸上作戦作業グループ（NATO陸上司令部に設置された委員会）に米陸軍代表団長として参加し、またABCA能力グループの議長も務めていた。そのため、私が部長を務めていた、米陸軍諸兵科連合センターの諸兵科連合ドクトリン部（CADD）はNATO陸上作戦ドクトリンの策定に直接関与し、実際にいくつかのNATOおよびABCANZ刊行物の管理



2005年、米陸軍・陸上自衛隊で行われた日米幕僚協議に参加する筆者（写真奥、左から3番目）（筆者提供）

機関であった²。

たとえば、NATO のドクトリン文書で「AJP-3.2.2 同盟陸上部隊の指揮統制」という文書が 2008 年 12 月に出されているが、これは CADD で執筆されたものであり、ABCANZ のドクトリン文書「コアリション作戦ハンドブック」（1999 年 5 月 11 日）も同様である。

我々は多国籍パートナーと共同で作戦を行うことが常であったため、TTP や用語をめぐる不一致を避けるために、できる限り相互運用性を高めることが重要だった。米陸軍が発行するドクトリン文書の多くには、その文書が NATO 規格に準拠している旨の注意書きが含まれている。例えば、FM 3-09「火力支援」の序文には「FM 3-09 は NATO 標準化協定（STANAG）2484 号および 3680 号を実施するものである」と明記されている。

同盟およびコアリションパートナーとの協働の重要性は 2 つの文書によっても強調されていた。一つは米陸軍の FM 3-16「多国籍作戦における陸軍」であり、もう一つは元々 ABCA の刊行物として作成された上述の「コアリション作戦ハンドブック」である。このハンドブックは有用性が高かったため、最終的に NATO でもハンドブックとして採用され、米州諸国陸軍会議（CAA）においてもハンドブックとして採択された。さらに、その要点のほとんどが改訂版 FM 3-16 に取り入れられた。

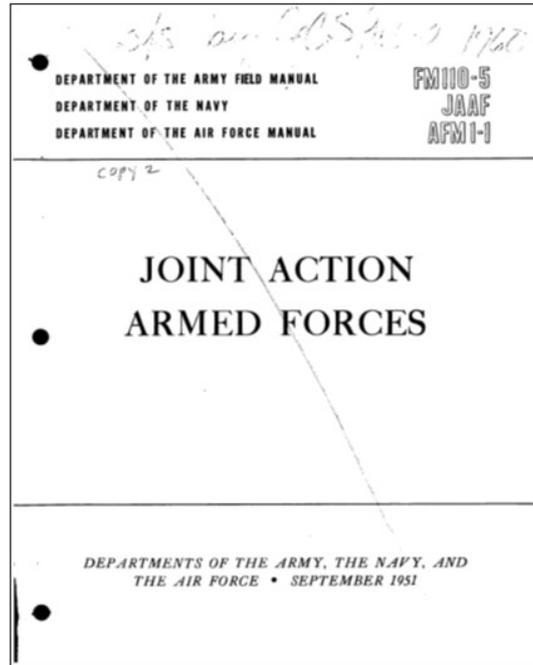
(3) 統合ドクトリン

ほぼ同時期に米陸軍ドクトリンに影響を及ぼした第 3 の大きな動きは、本格的な統合ドクトリンの台頭であった。それ以前にも統合作戦のいくつかの側面に触れたドクトリン文書がいくつか存在してはいたが、それらは広く知られるものではなく、統合参謀本部から発行されたものは軍事用語辞典だけであった。

たとえば統合ドクトリンである 1951 年版「Joint Action Armed Forces」は、表紙上部に陸軍省、海軍省、空軍省のクレジットが記されていることからわかるとおり（図 2 参照）、国防長官や国防省によって作成・承認されたものではなく、各軍種が作成主体となり、個別に承認を受けたものと位置付けられていた。

2 【訳注】ABCANZ（古くは ABCA）は「米英加豪新陸軍プログラム（American, British, Canadian, Australian, and New Zealand Armies Program）」とも呼ばれる、米、英、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの陸軍（米英の場合は海兵隊を含む）相互の標準化（standardization）のための協力枠組み。1946 年にバーナード・モントゴメリー（Bernard Montgomery）陸軍元帥がドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）陸軍元帥に米英加陸軍間の標準化の推進を提起したことに端を発し、1947 年の「標準化実施計画」により正式合意となった。同計画は 1954 年の「基本標準化協定」に取って代わられ、1964 年にも改定されている。ドクトリンは取り組み分野の一つ。

図2 1951年版「Joint Action Armed Forces」



(出所) 筆者提供。

1947年国家安全保障法の成立以前、米軍は陸軍省（陸軍および陸軍航空軍を管轄）と海軍省（海軍と海兵隊を管轄）に分かれていた。同法によって「Department of War」から「Department of the Army」に改称された陸軍省、海軍省、さらに新設の空軍省の上に、国防省と国防長官職が設置された。しかし、統合ドクトリンが整備されるようになったのはさらに後のことで、1986年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省再編法において統合参謀本部議長に「軍の統合運用に関するドクトリンの策定」の責任が付与されたことによる。この法律の規定を受け、1993年に初の統合ドクトリン文書 JP 3-0「統合作戦のドクトリン」が発行された。その後、統合コミュニティは統合作戦の指針を示す包括的なドクトリン体系を整備していった。

ただし、ここで注目してほしいのが2024年4月1日の時点で統合ドクトリン文書が合計で73点に過ぎないという事実である。一方で米陸軍の現行ドクトリン文書の点数は350を超えている。すなわち、統合ドクトリンが軍の活動をすべてカバーしているものではない点は重要である。

JP 3-0 各版で統合ドクトリンの規範性に関連して版を重ねて繰り返し示されている一文がある（以下に抜粋）。

本文書〔訳注：JP 3-0のこと〕に記載された指針は権威ある（authoritative）ものであり、したがって、本ドクトリンは、例外的な状況がそれを必要とすると指揮官が

判断した場合を除き、順守されなければならない。本文書の内容と各軍種の文書の内容に矛盾が生じた場合、本文書が優先されるものとする。ただし、統合参謀本部議長が、通常は他の統合参謀本部メンバーとの調整の下、より新しくかつ具体的な指針を示していない場合に限る。多国籍（同盟またはコアリション）軍の指揮下で行動する部隊の指揮官は、米国が批准した多国籍ドクトリンおよび手順に従わなければならない。米国が批准していないドクトリンおよび手順については、指揮官はそれを評価し、米国の法律、規則、およびドクトリンと整合し、かつ適用可能である場合には、多国籍軍のドクトリンおよび手続きに従うべきである。（赤字および青字は筆者）

赤字部分は統合ドクトリンの順守について述べており、青字部分は多国籍ドクトリンの順守について述べている。米陸軍はこれらの指針を留保なしに受け入れ、順守している。

（4）教訓収集とフィードバック

前述のように、陸軍は第1次・第2次世界大戦の両方で大規模な教訓収集活動を行ったが、平時における教訓の体系的な収集プロセスや専門組織は存在しなかった。

私自身、軍歴のなかで良いもの、悪いものも含めて教訓に関するさまざまな経験をしてきた。ベトナム戦争に派遣された際には、機甲騎兵小隊の指揮を執るに際して、現地へ赴任する前および着任後最初の週に、いわゆる「ジャングル訓練コース」を複数受講した。しかし、それらは機甲騎兵小隊長として必要な準備にはなっていなかった。私は本来であれば教訓事項として軍から組織的に伝達されているべき事項を、自らの失敗から学ぶこととなった。これに対し、



湾岸戦争時に陸軍教訓センター（CALL）が作成・配布した教訓パンフレット（筆者提供）

湾岸戦争では、数多くの教訓パンフレット——第2次世界大戦中のドイツ軍が北アフリカ戦線で得た教訓から抽出されたきわめて優れたパンフレットを含む——が提供されていた。では、ベトナム戦争と湾岸戦争の間では何が変化したのであろうか。

変化をもたらしたのは米陸軍国家訓練センター（NTC）の存在であった。NTCが置かれるカリフォルニア州の約2,600km²の砂漠地帯は第2次世界大戦や朝鮮戦争に際しても訓練に使用された実績があり、1980年に正式に「国家訓練センター」と命名された。NTCは、今なお世界有数の、諸兵科連合訓練のための大規模訓練施設であり、他に類を見ない、高度に現実的な訓練が可能である。NTCの活用により、我々はきわめて多くのことを学ぶようになり、それらを記録する必要性も明らかとなった。

さらにNTCの創設から間もなく行われた1983年のグレナダ侵攻、「Urgent Fury」作戦でも教訓を収集する必要性が浮き彫りとなった。そこで、ジョン・ウィッカム（John A. Wickham Jr）陸軍参謀総長は教訓を収集する常設組織の創設を命じ、1985年、陸軍教訓センター（CALL）がカンザス州フォート・レブンワースに設立された。

CALLは、全部で4つある主要な訓練センターや世界各地での作戦・演習から定期的に教訓を収集している。例えば、私自身も2002年のアフガニスタンおよび2006年のイラクに教訓チームを率いて展開し、それぞれの作戦の特定の側面について調査を行った。CALLはルーティンとして、かつ頻繁に教訓パンフレットを刊行している。

CALLおよび各訓練センターは、全陸軍の各ドクトリン部局が作成するドクトリン草案に対



2006年、CADDが担当した師団司令部の組織設計見直しの評価を行うためCADDチームを率いて、イラクに展開中の第4歩兵師団を訪問。同チームはイラクに2週間滞在し評価を実施。当時CADDは、師団、軍団、戦域陸軍の司令部の組織設計の見直しを担当していた。筆者は後列左から2番目（筆者提供）

し、定期的に意見照会を受ける。そしてほぼ例外なく、詳細なインプットを提供してくれる。彼らは戦術的課題解決に対するさまざまなアプローチを目の当たりにする立場にあるため、我々はCALL・各訓練センターから寄せられるコメントには大きな重みを置いている。

CALLに加えて、統合レベルでもCALLに相当する教訓センターも設置され、またABCANZ諸国陸軍プログラムの中にも、コアリション作戦の教訓を収集・整理・配布する事業が進められている。これらすべてが、1980年代中頃以降のドクトリンに影響を及ぼす環境の一部となっていた。

3 1982年エアランド・バトルから1993年「戦争以外の作戦」(OOTW)へ

1976年版FM 100-5は多くの論争を巻き起こしたが、その多くは不必要なものであった。しかし、その批判を受けて、新たな教範を作成するチームが編成され、最終的に1982年版FM 100-5につながった。この1982年版教範にはきわめて重要な2つのアイデアが盛り込まれた。

第1のアイデアは、真の作戦コンセプト、すなわちエアランド・バトルコンセプトの導入である。1982年版FM 100-5では、作戦コンセプトを次のように定義している。

陸軍にとってその作戦コンセプトはドクトリンの中核である。それは陸軍が戦闘(battle)や戦役(campaign)を戦う上でのその方法であり、戦術、手順、部隊編制、支援、装備、訓練を含むものである。作戦コンセプトは予想されるあらゆる状況下での作戦を記述し得るだけ十分に広範でなければならない。一方で、いかなる状況においても戦術上の変化に対応できる十分な自由度を許容しなければならない。また、作戦コンセプトは全軍に等しく知れ渡り、理解されていなければならない。

参考まで現在のADP 1-01(2019年版)は、作戦コンセプトを次のように定義している。すなわち「作戦コンセプトとは、陸軍部隊が統合部隊の一部としていかに作戦を遂行するかという枠組みを示す基本的所見」(2019年版ADP 1-01、4-4頁、4-18段落)というものである。

1982年版FM 100-5は本教範における作戦コンセプトであるエアランド・バトルを以下のように定義した。

陸軍の基本的な作戦コンセプトをエアランド・バトルドクトリンとする。このドクトリンは、主動を確保または保持し、それを積極的に行使して敵を撃破することに

基づいている。敵の破壊は、予期せぬ方向からの強力な最初の打撃によって敵を混乱させ、その後迅速に追加的攻撃を行い敵の立て直しを阻止することによって達成される。最良の結果を得るには、初撃は敵の先頭部隊に対してではなく、敵の作戦の一貫性を損なうような重要部隊・区域に対して加えられるのが望ましい。(1982年版 FM 100-5、2-1 頁)

エアランド・バトルでは、敵を接触点で撃破するだけでなく、縦深の奥深くにおいて敵を撃破する必要性が強調された。そして、それを実現するには NATO 諸国の空軍との密接な協力が不可欠であること、さらに陸軍自身も敵の縦深を見通すインテリジェンスシステムと、この作戦コンセプトを遂行するための兵器の両方を装備する必要があることが指摘された。当時陸軍が推進した「ビッグ 5」と呼ばれる主要兵器システムの調達 (M1 エイブラムス戦車、M2 ブラッドレー歩兵戦闘車 [M3 騎兵戦闘車型含む]、AH-64 アパッチ攻撃ヘリコプター、UH-60 中型輸送ヘリコプター、パトリオット地対空ミサイルシステム) は、この作戦コンセプトの要請に直接応えるものであった。なお、ビッグ 5 には含まれないが、多連装ロケットシステム (MLRS) や陸軍戦術ミサイルシステム (ATACMS) も、敵後続部隊のさらに縦深を攻撃する能力を得るために開発・配備された。これはドクトリンが装備や戦力組成の開発を牽引した一例である。

第 2 の重要な展開は、戦争の作戦レベル (operational level of war) と作戦術 (operational art) の概念を導入したことである。作戦レベルの考え方は、1930 年代にソ連軍がある程度発展させ、西ドイツ軍も採用していたものである。本教範の執筆者たちはソビエトの理論を研究し、執筆にあたってドイツ連邦軍とも協議を行った。作戦レベルの導入は、戦役をどのように組み立てるかや、上級司令部がどのような役割を果たすかという点で陸軍の認識に大きな進歩をもたらした。作戦レベルは戦術と戦略を結ぶ架け橋となる概念であり、1982 年版 FM 100-5 では次のように定義している。

作戦レベルは、戦争が行われる地域 (theater of war) において軍事資源を用いて戦略目標を達成する。平易に言えば、大部隊の理論である。また、戦役の計画と遂行を含む。戦役とは、ある特定の空間と時間内で敵軍を撃破することを目的として企画される持続的な複数の作戦であり、同時かつ連続した戦闘からなる。(1982 年版 FM 100-5、2-3 頁)

この考えの多くはドイツ軍から取り入れられたもので、我々が中央ヨーロッパにおいてソ連軍を撃破する方法を模索する中で採用された。ベトナム戦争における対反乱作戦から焦点を転換し強大な敵であるソ連軍と対峙するにあたり、我々は第 2 次世界大戦におけるドイツ軍の経験に細心の注意を払った。なぜなら、彼らドイツ軍はかつてそのソ連軍と戦い、その当時のソ

連の軍事思想や編制の多くはドイツ軍との戦いの中で洗練されてきた経緯があったからである。これは、教訓がドクトリンに影響を与えたもう一つの事例であった。

また、この1982年版FM 100-5では、引き続きインテリジェンスと兵站が作戦成功の基盤であることが強調されている点も重要である。さらに、統合作戦、緊急事態作戦³、連合作戦に関する章が設けられた。

1986年版FM 100-5は1982年版をさらに拡張し、洗練させたものであった。章立ての多くは同じであり、取り上げられた考え方もほぼ変わりがなかった。注目すべき点として、近接・縦深・後方作戦の概念を導入するとともに「エアランド・バトルの基本要則 (AirLand Battle Imperatives)」を提示したことが挙げられる (表4参照)。

表4 エアランド・バトルの基本要則 (1986年版 FM 100-5)

統一行動 (unity of effort) を確保せよ
戦場における事象を予測せよ
敵の脆弱性に対して戦闘力を集中せよ
主攻の方向を定め、維持し、必要に応じて変更せよ
戦闘を継続的に推し進めよ
迅速に機動し、強力に打撃し、速やかに決着を図れ
地形・天候・欺瞞・作戦保全を活用せよ
決定的行動に向けて戦力を温存せよ
諸兵種および他軍種との統合運用により、相互補完と強化を図れ
戦闘が兵士、部隊、指揮官に与える影響を理解せよ

(出所) Headquarters, Department of the Army, *FM 100-5 Operations* (HQDA, 1986), 23.

特に重要だったのは戦役計画 (campaign planning) の議論である。戦役計画は、(戦術レベルの戦闘の計画・実行とは区別される) 作戦術の同義語となった。戦役計画に関する議論は1986年版FM 100-5において「作戦デザインの主要概念 (Key Concepts of Operational Design)」として整理され、これは後に「作戦術の要素 (Elements of Operational Art)」として定式化された (表5参照)。

3 【訳注】「緊急事態作戦 (contingency operations)」とは、軍の要員が軍事行動、作戦、あるいは合衆国の敵や敵対する軍事力に対する敵対行為に関与する、または関与する可能性のある作戦として国防長官が指定するものを指す。

表5 作戦デザインの主要概念

エンドステートおよび軍事的条件
重心
決定的要点および目標
作戦線
攻防転換点
作戦到達距離、作戦アプローチ、作戦の一時停止
同時および逐次作戦
線形的作戦および非線形的作戦
テンポ

(出所) 1986年版およびその後の各版の FM 100-5 を元に筆者作成。

この1986年版 FM 100-5 は、1989年のパナマ侵攻および1991年の湾岸戦争の時点で使用されていた教範であった。これら2つの作戦の余波と、ソ連崩壊による作戦環境の大きな変化を受けて、我々はドクトリンの多くの要素を再考することになった。

この時点までに、現在の陸軍ドクトリンに直接影響を及ぼす4つの大きな流れ——多国籍ドクトリン、多軍種ドクトリン、統合ドクトリン、そして十分な予算を割り当てられた常設組織により運営される専用の教訓プロセス——が出揃い、さらに急速に変化する国際環境が加わって陸軍の任務への新たなアプローチが求められる状況が生まれていた。

これらすべての影響を初めて受けた教範が、1993年版 FM 100-5 である。第1章には「米国の戦争観」に関して1節設けられたほか、戦略、作戦術、戦術に加え、国家戦略、軍事戦略、陸軍の戦略的役割についてもより詳細に論じられた。本教範で特に重要だったのは、「戦争以外の作戦 (Operations Other Than War, OOTW)」——MOOTW ともしばしば呼ばれる——という概念と用語が導入されたことである⁴。冒頭の章には次の一文が含まれていた。

陸軍の活動の最重要の中心は戦争である。しかし、戦争以外の作戦における陸軍の頻繁な役割もきわめて重要である。平時に陸軍部隊を投入することは、国家間の緊張を紛争の敷居未満に抑えるのに寄与する。典型的な例としては、海外人道支援、対麻薬作戦、軍備管理、条約履行検証、国内民生当局支援、平和維持活動が挙げられる。(2-0 頁～2-1 頁)

4 【訳注】本稿では「戦争以外の作戦 (Operations Other Than War, OOTW)」と「戦争以外の軍事作戦 (Military Operations Other Than War, MOOTW)」は、ほぼ同義として用いられている。陸軍は1993年版 FM 100-5 において OOTW を取り入れた。他方で統合ドクトリンを見ると、1993年版 JP 3-0「統合作戦のためのドクトリン」、1995年版 JP 3-07「戦争以外の軍事作戦のための統合ドクトリン」で MOOTW が使用されている。2001年版 FM 3-0「作戦」は、統合ドクトリンに合わせて OOTW の使用を止めて代わりに MOOTW を使用していた。さらに、OOTW に「軍事 (military)」を冠して MOOTW に変えても、「戦争以外の」とあることから戦闘を含まないという言外の含みを持つことは否定できないため、2008年 FM 3-0 では MOOTW は使用されなくなり、後述の「作戦テーマ (operational themes)」の語が用いられるようになった。

さらに、OOTWは「平時および紛争における軍事活動で、2つの組織化された勢力間の武力衝突を必ずしも伴わないもの」と定義された。

また、1993年版FM 100-5は軍事力の使用方法に関する考え方として2つの整理法を提示した。第1が「戦闘力のダイナミクス (Dynamics of Combat Power)」であり、機動 (maneuver)、火力 (fire)、防護 (protection)、統率 (leadership) の4つの要素を含む。第2が「戦闘機能 (Combat Functions)」で、これにはインテリジェンス、機動 (maneuver)、火力支援 (fire support)、防空 (air defense)、機動力・生存性 (mobility and survivability)、兵站 (logistics)、戦闘指揮 (battle command) が含まれる。これら2つのリストの重複に戸惑うかもしれないが、この点については後述する。

1993年版FM 100-5は、統合、連合、および省庁間 (interagency) による作戦を非常に強調しており、統合作戦、連合作戦、作戦の計画と実行にそれぞれ1章が、OOTWに関する1章が設けられた。OOTWの章では、戦いの原則に類似した以下の6原則が示された。

- 目的 (objective)
- 統一行動 (unity of effort)
- 抑制 (restraint)
- 正統性 (legitimacy)
- 安全 (security)
- 粘り強さ (perseverance)

しかし、1993年版FM 100-5では明示的な作戦コンセプトは掲げられなかった。エアランド・バトルという言葉はもはや使用されなかったものの、それを構成していた要素の大部分は依然として本教範に盛り込まれており、現在のドクトリンでも重要な位置を占めている。

私自身が直接ドクトリン開発に関わることになった時期に進む前に、その後20年間にわたりドクトリンに大きな役割を果たし、現在も関連性と重要性を持ち続けているある動向を強調しておきたい。

4 陸軍ドクトリンの再整理 (1980年代末～2000年代)

(1) 陸軍が持つ機能の分類法とその整理統合

現在のドクトリンにおいて用いられている「戦闘機能 (Warfighting Functions)」の考え方は、1988年発行のTRADOCパンフレット11-9「戦場の青写真」から生まれた。「戦場の青写真」

は米陸軍行動・社会科学研究所（ARI）が作成した文書で、陸軍が戦術・作戦・戦略の各レベルで遂行する機能やタスクを一覧化し、指揮官、戦闘開発担当者、分析官、教官、計画担当者が作戦を分析・統合する際の共通参照システムとなることを期待していた。この文書が最大の影響を及ぼしたのは戦術レベルであり、そこで部隊が戦場で発揮する機能は戦場作戦システム（Battlefield Operating Systems）として分類された。最初に提起された戦場作戦システムは以下のとおりである。

- 機動（maneuver）
- 火力支援（fire support）
- 防空（air defense）
- インテリジェンス（intelligence）
- 指揮統制（command and control）
- 機動性と生存性（mobility and survivability）
- 戦務支援（combat service support）⁵

戦場作戦システムには、前述の（1993年版 FM 100-5 で提起された）「戦闘力のダイナミクス」および「戦闘機能（Combat Functions）」の2つのリストと重なる部分があった。3種類もの異なる分類体系（戦闘力のダイナミクス、戦闘機能、戦場作戦システム）が存在することは有益ではない。「戦務支援」（戦場作戦システム）と「兵站」（戦闘機能）、「指揮統制」（戦場作戦システム）と「戦闘指揮」（戦闘機能）のように、実質的に同じものに異なる名前が付けられる事態となるためである。しかし、当時、なぜ3つの分類体系が必要なのか、またそれらの重複をどのように調整するのかといった点は明確にされなかった。これらを単一の機能体系に整理統合することが、その後数年間かけて実現することになるいくつかの成果（例えば司令部組織の見直し、機能別旅団の創設、ドクトリン体系の根本的再構築）をもたらす上で不可欠となった。

最終的に我々はこれら3つの分類体系を一つにまとめ、当初はそれを「戦場作戦システム（Battlefield Operating Systems）」と呼んだ。これには以下が含まれていた。

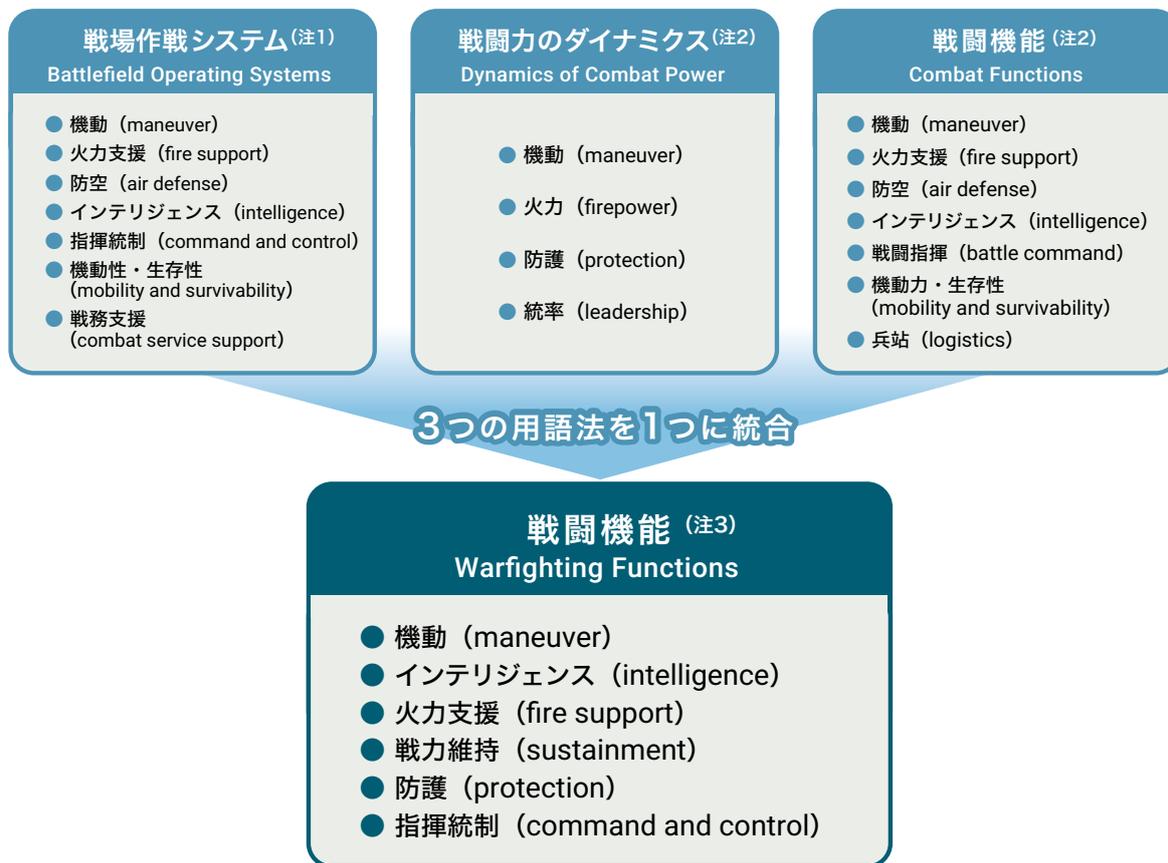
- 機動（maneuver）
- インテリジェンス（intelligence）
- 火力支援（fire support）

5 【訳注】TRADOCパンフレット11-9「戦場の青写真」で挙げられたこの7つは、1993年版 FM 100-5「作戦」にも登場した。

- 戦力維持 (sustainment)
- 防護 (protection)
- 指揮統制 (command and control)

最終的に陸軍は、この分類を「戦闘機能 (Warfighting Functions)」と改称することとなった⁶。これは、米陸軍が用いていた戦場作戦システムという用語法を、米海兵隊の用語法である「戦闘機能」に合わせたことになる。当時、我々は米陸軍と米海兵隊の間で米国の陸上戦力が用いるドクトリンを可能な限り統一しようと努力していた。米海兵隊に対し、我々がドクトリン用語体系の一部を変更してでも両軍の作戦アプローチをより統一する用意があることを知らしめる試みでもあった。残念ながら、この試みは所期の成果を達成するには至らなかったが、

図3 競合する用語法の整理統合——1993年版 FM100-5から2008年版 FM 3-0へ



(注1) TRADOC パンフレット 11-9 「戦場の青写真」および1993年版 FM 100-5 「作戦」に登場。

(注2) 1993年版 FM 100-5 「作戦」で登場。

(注3) 当初は「戦場作戦システム (Battlefield Operating Systems)」と整理していたが、2008年版 FM 3-0 「作戦」で「戦闘機能 (Warfighting Functions)」に名称変更。

(出所) 筆者作成。

6 【訳注】2008年版 FM3-0 「作戦」においてこれらの機能は「戦闘機能 (Warfighting Functions)」と位置付けられた。

用語の変更自体は実現した。こうした展開をまとめると図3のようになる。

(2) ドクトリンの番号体系の改編——統合ドクトリンとの整合

前述のように1930年代末より米陸軍は教範を兵科特有の番号（例えば、航空科は1、騎兵科が2など）を割り振って整理するシステムを用いていた。これに対して、CADD部長として私が提案し、承認された初期の施策の一つが、陸軍ドクトリン文書の番号体系を統合ドクトリン文書（Joint Publication、JPと呼ばれる）の番号体系に合わせることであった。これは、陸軍ドクトリンと対応する統合ドクトリンとの関連を明確にする趣旨があった。以前から陸軍ドクトリンは統合ドクトリンに準拠することを求められていたが、この変更により両者の関連性が一目でわかるようになった。例として、1996年当時の統合ドクトリンの番号体系、同時期の陸軍の番号体系、そして1997年に我々が採用した番号体系を比較したものが表6である。

表6 1997年に行われた陸軍ドクトリンの番号体系の変更

統合ドクトリン	番号体系変更前の陸軍ドクトリン	番号体系変更後の陸軍ドクトリン
JP 2-0 インテリジェンス	FM 34 シリーズ	FM 2 シリーズ
JP 3-0 統合作戦	FM 100-5	FM 3 シリーズ
JP 4-0 統合兵站	兵站関連は複数の番号シリーズに分散 (医療は 8-xx、需品科は 10-xx)	FM 4 シリーズ
JP 5-0 統合計画	FM 101-5 参謀組織および作戦	FM 5-0 作戦プロセス
JP 6-0 統合通信	FM 11 シリーズ	FM 6-0 指揮官および参謀組織・活動

(出所) 筆者作成。

(3) 新たな作戦コンセプト「フルスペクトラム作戦」における「戦争」と「戦争以外の軍事作戦」包摂の取り組み

2001年版 FM 3-0 は1993年版 FM 100-5 をさらに発展させたものであった。教範番号が統合ドクトリンの JP 3-0 にあわせて FM 3-0 へと変更されただけでなく、「戦争以外の軍事作戦 (Military Operations Other Than War、MOOTW)」の考え方を、より包括的な作戦遂行のアプローチにはめ込もうと試みたものであった。2001年版 FM 3-0 では「フルスペクトラム作戦 (Full Spectrum Operations)」が次のように定義された。

フルスペクトラム作戦とは、陸軍部隊が戦争および戦争以外の軍事作戦において遂行する作戦の範囲 (range of operations) である。

フルスペクトラム作戦は、戦争、紛争、平和にわたる作戦の全スペクトラムをまたがっ

て国家が軍事力を効果的に行使できるよう、陸軍の任務を規定するものである。

これらの概念は、1989年のパナマ侵攻と1991年の湾岸戦争の双方の余波から生まれた。いずれの作戦も、紛争終了後において国家指導部と統治の空白が生じた。パナマではノリエガ政権が打倒されたものの、パナマ軍を撃破した後に米軍が何をすべきかについて十分な考慮が払われていなかった。湾岸戦争後も、イラクとトルコの間地域におけるクルド人問題など、事前に十分検討されていなかった問題がいくつも顕在化した。また、ユーゴスラビア崩壊とそれに引き続いて発生した民族浄化にともなうバルカンでの作戦では、宣戦布告のない紛争に米軍が巻き込まれ、厳格な交戦規則下にありながら、結局は武力に依存して目的を達成するという状況が生じた。さらに、人道支援活動として開始されたソマリアでの活動も、モガディシユの戦い、いわゆる「ブラックホーク・ダウン」として知られることになる武力衝突へと発展した。これらすべての出来事を経て米軍は、大規模通常戦闘より低いレベルの紛争における自身の役割や、紛争後に生じる責任について再考を迫られた。

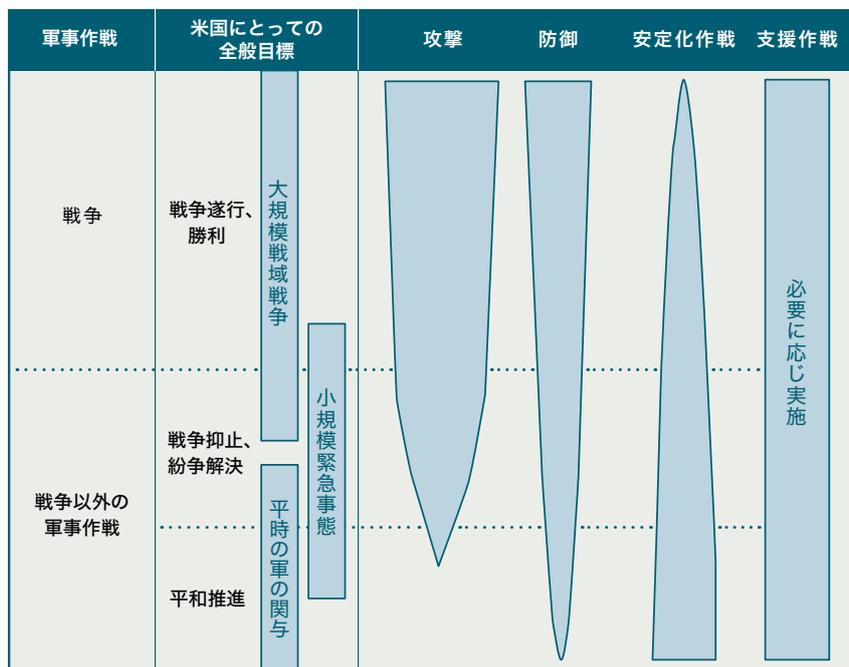
こうした類の作戦は包括的に「戦争以外の軍事作戦」(MOOTW)と呼ばれるようになっていた。しかし、この用語から、これらの作戦は危険ではない(戦争=武力紛争と定義されるため)との誤解を生む場合があったが、これは誤った考えであった。MOOTWという概念が生み出されたのは、米軍がしばしば宣戦布告された戦争とはいえない、明確な敵の撃破を目的としない作戦に関与するものの、そこでは武力衝突の可能性が常に存在する、ということ認識したが故であった。上で掲げたような米軍の派遣事例や、それに付随して当時のドクトリンが露呈した問題点、および「戦争以外の作戦」という概念の不明確さを踏まえ、我々は「フルスペクトラム作戦」という用語を導入することであらためようとしたのであった。

この「フルスペクトラム作戦」という概念は、米軍が海外で治安維持、兵站支援、人道支援を提供する任務をしばしば課され、その多くが現地の社会秩序が崩壊した状況下で、物資や援助を届けるために武力の威嚇もしくは行使を必要とする場合があることを認めたものであった。

2001年版 FM 3-0では「フルスペクトラム作戦」に対して「作戦コンセプト」という用語自体は用いていないが、新たな用語として文書全体に散りばめられていた。それは、この陸軍が行う作戦の幅広さを包含しつつも、MOOTWという用語が言外に持つ不正確な含みを避けようとする試みであった。本教範の第1章では、あらゆる作戦が攻撃、防御、安定化作戦(stability operations)、および支援作戦(support operations)の組み合わせであり、陸軍作戦の全領域にわたって実施されるという重要な考え方が示された(図4参照)。

とはいえ、依然としてMOOTWという用語の下にまとめられる作戦のカテゴリーが残り、この用語がもたらす混乱も依然として残った。安定化作戦や支援作戦という用語の使用は、こ

図4 2001年版 FM 3-0「作戦」において示された陸軍が行う作戦の範囲



(出所) Headquarters, Department of the Army, *FM 3-0 Operations* (HQDA, 2001), 23.

これらの作戦で我々が行うことを表現しようとした試みであったが、MOOTWの問題を解決するには至らなかった。

この頃、MOOTWという用語の誤解を理由に、統合コミュニティは各軍に対しこの用語を使用せず単に「作戦 (operations)」と呼ぶよう指示した。しかし、これは当時我々陸軍が直面していた「大規模戦闘に至らない数多の作戦の複雑さや所要をどう捉えるか」という課題の解決にはならなかった。我々に必要だったのは、軍が遂行する作戦の幅広さを認識しつつ、その多くは大規模戦闘から始まるものではなく、当然大規模戦闘で終わるものでもないが、いずれにせよ作戦遂行においては背景あるいは抑止力としての武力の行使に依存しているということを受け入れた柔軟な作戦コンセプトだった。またそれは、飢饉や自然災害、国家統制の崩壊といった、必ずしも大規模な暴力を伴わずとも発生し得る問題を解決または緩和する資源を有するのは軍隊である、という認識でもあった。

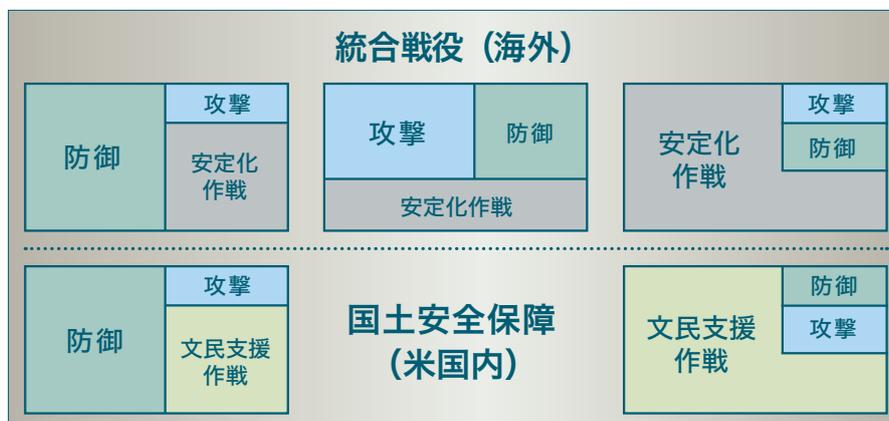
2008年版 FM 3-0は、全スペクトラムにわたる一切の作戦を捉えることができる概念を提示しようとしたものである。安定化作戦と支援作戦の定義が一部重複して生じた混乱を整理しようとしたものでもある。そのため、本教範では「支援作戦」という用語を「文民支援 (civil support)」に変更し、米国本土および米国の信託統治領・海外領土内で実施される作戦のみに関係するものとした。2008年版 FM 3-0はフルスペクトラム作戦を公式に作戦コンセプトとして採用し、以下のように説明した。

陸軍の作戦コンセプトはフルスペクトラム作戦である。陸軍部隊は、相互依存する統合部隊の一部として、攻撃、防御、安定化作戦または文民支援作戦を同時に組み合わせて実施し、主動を奪取・維持・活用して、決定的な成果を得るための機会を創出すべく、適切なリスクを受け入れる。陸軍部隊は、作戦環境におけるすべての変動要素を十分に理解したうえで、任務に見合った致死のおよび非致死的手段を同期させた行動を実施する。ミッションコマンドは、指揮官企図と状況のあらゆる側面に対する理解を伝えるものであり、陸軍部隊を柔軟に活用するための指針となる。

(下線部筆者)

上記の抜粋では、攻撃・防御・安定化作戦または文民支援作戦を同時に行い、統合部隊の一部として主動を奪取・維持・活用し、作戦環境の理解に基づき、ミッションコマンドによって統合された指揮統制の下で遂行する、という点が強調されている。2008年版 FM 3-0 では、状況に応じてフルスペクトラム作戦の各要素に対する優先度や資源配分がどのように変化し得るかが図示された (図5 参照)。

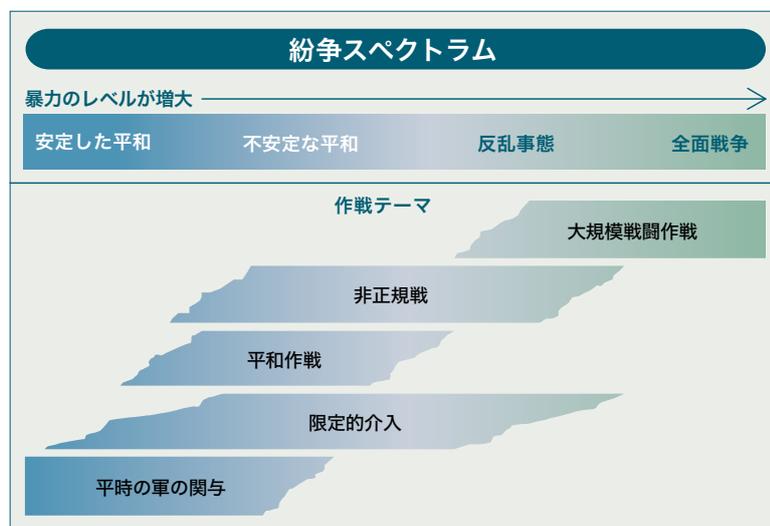
図5 状況に応じた攻撃、防御、安定化作戦、文民支援作戦の割合の変化



(出所) Headquarters, Department of the Army, *FM 3-0 Operations* (HQDA, 2008), 3-1.

さらに、2008年版 FM 3-0 では、統合ドクトリンに準拠しつつ、陸軍が遂行する作戦類型を公式に分類し、それぞれに対応するドクトリンを発展させた。ここでは暴力のレベルに応じて、平時の軍の関与 (peacetime military engagement)、限定的介入 (limited intervention)、平和作戦 (peace operations)、非正規戦 (irregular warfare)、大規模戦闘作戦 (major combat operations) を行うことが示されている (図6 参照)。ここでは、これら包括的な分類を「作戦テーマ (operational themes)」と称している。

図6 2008年版 FM 3-0で提起された紛争スペクトラムと作戦テーマ (operational themes)



(出所) Headquarters, Department of the Army, *FM 3-0 Operations* (HQDA, 2008), 2-5.

これら包括的カテゴリーである作戦テーマは、表7に示すような、さらに明確な作戦の種類に分類され、それぞれに適切な教範が策定された（場合によっては詳細を統合ドクトリンに委ねた）。

表7 各作戦テーマの枠内で行われる軍事作戦の例 (2008年版 FM 3-0)

平時の軍の関与	限定的介入	平和作戦	非正規戦
<ul style="list-style-type: none"> ・多国間訓練イベントおよび演習 ・安全保障支援 ・統連合交流訓練 ・回収作戦 ・軍備管理 ・麻薬対策活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・非戦闘員避難活動 ・打撃 ・強襲 ・武力誇示 ・外国人道支援 ・被害管理 ・経済制裁の執行 ・大量破壊兵器の除去 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和維持活動 ・平和構築 ・平和創出 ・平和強制 ・紛争予防 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国国内防衛 ・反乱支援 ・対反乱 ・テロとの戦い ・非通常戦

(出所) Headquarters, Department of the Army, *FM 3-0 Operations* (HQDA, 2008), 2-4.

フルスペクトラム作戦の次の発展段階では、文民支援作戦を「文民当局に対する国防省による支援 (defense support to civil authorities, DSCA)」と、より洗練された形に整理し直した。これは統合ドクトリンが2007年にDSCAを採用したことを直接受けたものである。これにより、米国本土および信託統治領・海外領土内で文民当局と協働する際の軍の役割と法的責任がより明確化された。そこでは国内法が武力紛争に関する国際的ルールに優先する。

攻撃・防御・安定化・DSCAの組み合わせというこの構成は、フルスペクトラム作戦やエ

アランド・バトルの多くの要素と同様、作戦コンセプト自体が作戦環境の変化を受けた新たな重点項目を反映し変化してもなお、現在のドクトリンに残っている。

5 陸軍ドクトリンのヒエラルキー確立に向けて

ドクトリンにおける次の重要な進展は2つの課題から生じた。1つは TRADOC のある将官が発した「陸軍が作戦を遂行する上で基盤となるドクトリン文書の正典、基本となる教範類とは何か？」という問いへの対応である。

それまで、ドクトリンの体系には大まかな3階層、すなわち「Capstone（最上位、頂点）」と呼ばれる文書、「Keystone（要石、中核的要素）」と呼ばれる文書、およびその他しかなかつ

表8 番号体系改正前の「Keystone」教範 (FM 100シリーズ) の一覧

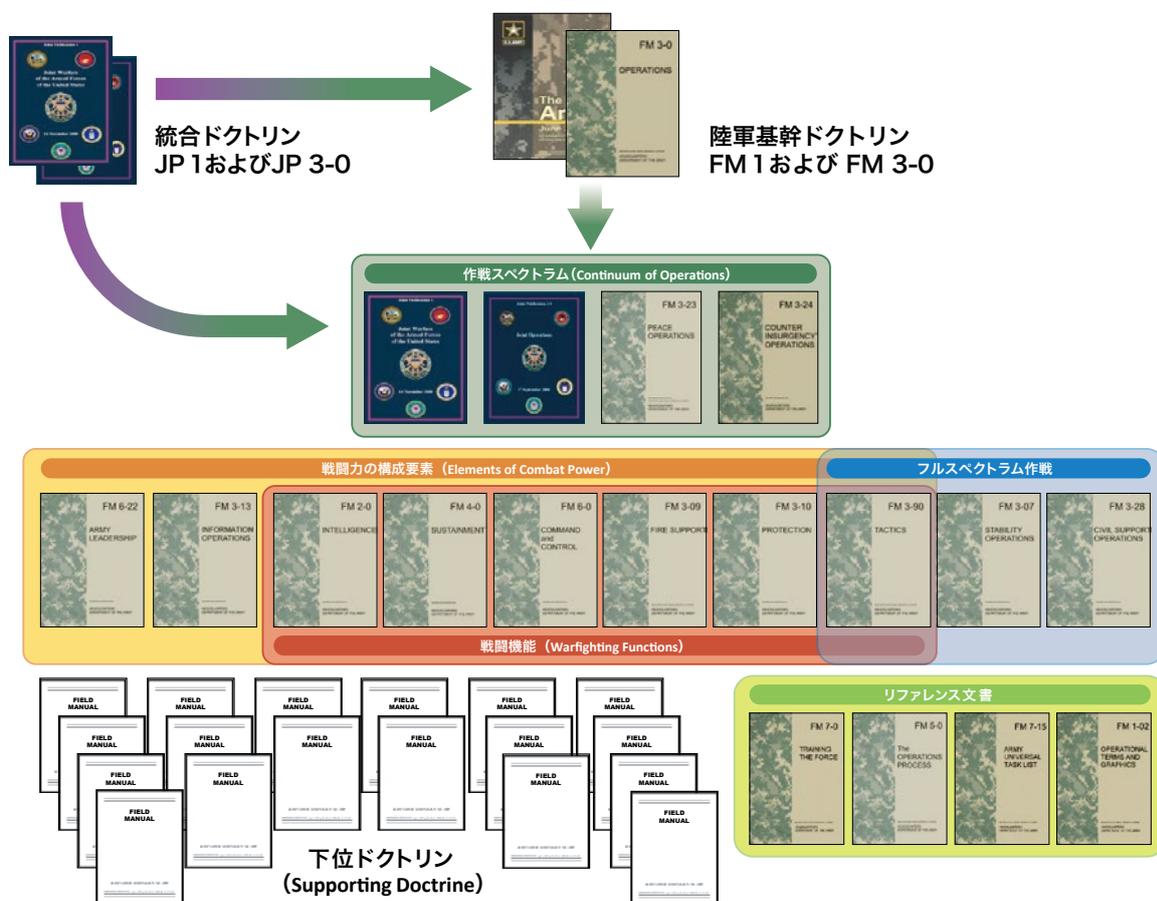
FM 100-1	陸軍	FM 100-20	低強度紛争
FM 100-2-1	ソビエト陸軍—作戦および戦術	FM 100-20	国内防衛および開発
FM 100-2-2	ソビエト陸軍—特殊戦および後方支援	FM 100-20	航空戦力の指揮と運用
FM 100-2-3	ソビエト陸軍一部隊、編制、および装備	FM 100-21	戦場における契約業者
FM 100-5	作戦	FM 100-22	施設管理
FM 100-6	情報作戦	FM 100-23	平和維持活動
FM 100-7	決定的戦力—戦域作戦における陸軍	FM 100-23-1	人道支援作戦
FM 100-8	多国籍作戦	FM 100-25	特殊作戦部隊
FM 100-9	再編成	FM 100-26	空地統合作戦システム
FM 100-10	戦務支援	FM 100-27	戦術空輸作戦
FM 100-10-1	戦域内輸送	FM 100-27	陸空軍統合空挺・戦術空輸作戦
FM 100-10-2	契約支援	FM 100-28	空域統制
FM 100-11	戦力統合	FM 100-30	核作戦
FM 100-11	通信	FM 100-32	戦術電子戦
FM 100-12	戦域ミサイル防衛作戦	FM 100-38	不発弾処理
FM 100-13	戦場調整分遣隊	FM 100-42	空域管理
FM 100-14	リスク管理	FM 100-44	戦闘地域における空域管理
FM 100-15	軍団作戦	FM 100-50	核戦力部隊の作戦
FM 100-16	作戦支援	FM 100-60	装甲・機械化仮想敵部隊
FM 100-17	動員、展開、再展開、および動員解除	FM 100-61	対抗部隊の作戦術
FM 100-17-1	洋上事前集積作戦	FM 100-63	歩兵対抗部隊
FM 100-17-2	陸上事前集積作戦	FM 100-103	戦闘における空域指揮統制
FM 100-17-3	受入、集合、前進移動、および統合	FM 100-103-2	戦域空地統合作戦システム
FM 100-17-5	再展開	FM 100-103-2	戦域空地統合作戦システムに関する多軍種手順
FM 100-18	作戦に対する宇宙支援	FM 100-104	統合航空交通管制
FM 100-19	国内支援作戦		

(出所) 筆者作成。

た。最高位の「Capstone」教範はFM 1「陸軍」とFM 3-0「作戦」（それぞれ旧FM 100-1とFM 100-5）の2冊のみで、次の「Keystone」教範はFM100-xxの教範すべてを指すとされていた（xxには2桁の番号を付与）。しかしFM 100-xxという番号指定も形骸化しており、誰でも自分の教範に100番台を付けられる状況だった。表8はこれら「Keystone」教範の一覧であるが、一見して分かるとおり、これら100番台の教範には全陸軍にとって必ずしも「Keystone」といえるほどに重要とは言えないものも含まれていた。

そこで我々は「ドクトリン文書の正典」を定めるという課題に取り組み、図7に示すような、陸軍の全将校が最低限内容を把握すべきと考えられる教範のセットを選定した。それらは部隊運用の基本指針となるドクトリンを示す教範であった。基本となるドクトリンを整理する上では「戦闘力の構成要素（Elements of Combat Power）」に沿って分類がなされた。なお、「戦闘

図7 CADDにおいて選定した重要教範の体系（2009～2010年時点）



(出所) 筆者作成。

図8 「ドクトリン 2015」の一環で作成された陸軍の最上位ドクトリン「陸軍ドクトリン文書」(ADP)



(出所) 筆者作成。

力の構成要素」はまもなく「戦闘機能」に置き換えられた⁷。

しかしなお、この時点では、基本のドクトリン文書として選定されたものも、すべて野外教範 (FM) という名称が付与されていた。真のヒエラルキーを構築しようとする最初の試みは、2010年に新たなカテゴリーのドクトリン文書、すなわち「陸軍戦術・戦技・手順 (Army Tactics, Techniques, and Procedures, ATTP)」を創設したことであった。これら ATTP は FM より明らかに下位に位置付けられた。しかしこの試みも寿命は短く、3年間しか続かなかった。さらに根本的な教範体系の構造改革が起こったからである。

2011年、我々が「ドクトリンの正典」を定めて間もなく、TRADOC 司令官からドクトリン文書の体系を抜本的に変革し、真のヒエラルキーを創出せよとの指示を受けた。この一環と

7 【訳注】筆者が前節で述べたとおり、陸軍が果たす諸機能はいったん「戦場作戦システム」として用語統一され、2008年版 FM 3-0「作戦」で「戦闘機能」にとって代わられた。ここで挙げられている「戦闘力の構成要素」は、1993年版 FM100-5に「機動 (maneuver)」、「火力 (fire)」、「防護 (protection)」、「統率 (leadership)」からなるものとして登場した。2001年版 FM 3-0では「情報 (information)」が追加され、2008年版 FM 3-0では「戦力維持 (sustainment)」、「インテリジェンス」、「指揮統制 (command and control)」が追加された。なお、2008年版 FM 3-0において、戦闘力の構成要素と上記の戦闘機能の違いは、前者が後者に加えて情報と統率を含むものであるものと説明されている (図7参照)。

して、陸軍ドクトリンの要諦をそれぞれ上限 15 ページまでにまとめた小冊子のセットを作成することが求められた。このプロジェクトは「ドクトリン 2015」と名付けられ、20 世紀初頭以降で初めての大規模なドクトリン再編となった。我々は NATO の友人である英陸軍から一つのアイデア（この場合は名称）を拝借し、最上位の教範を「陸軍ドクトリン文書（Army Doctrine Publications、ADP）」と呼ぶことにした（図8 参照）。当初セットは 15 冊で構成された（後に「ドクトリン概説（Doctrine Primer）」を加え 16 冊に変更）。ここでもドクトリンを整理する枠組みとして「戦闘機能」が用いられている点に注目されたい。

これら ADP を執筆し始めると、15 ページでは必要事項を網羅できないことが明らかとなった。そこで、各 ADP（ADP 1 および ADP 1-01 を除く）の下に「陸軍ドクトリンリファレンス文書（Army Doctrine Reference Publication、ADRP）」を設け、ADP を補足して各主題の基本原理についてより均衡の取れた深い議論を提供し、それに基づいて下位ドクトリンを作成する方針とした。

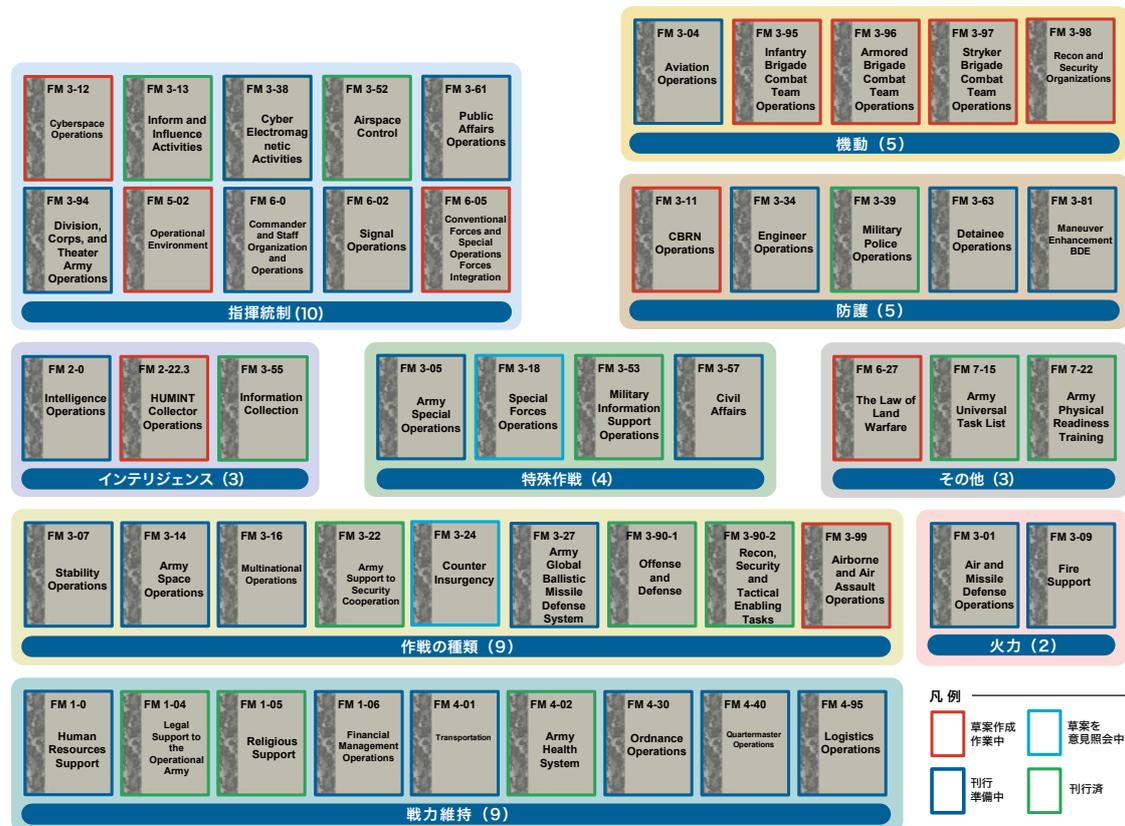
ドクトリン 2015 でうまくいった点に我々が他の軍種から拝借したもう一つのアイデアがある。それは教範のボックスセットである。空軍と海兵隊の双方が、教範を小冊子のボックスセットにして配布していたことから、我々も同様の取り組みを行うことにした。我々は小冊子である ADP のボックスセットを千セット以上印刷・配布した。

余談だが、2016 年に私が CADD 部長を退任した後、陸軍は紙幅が限られた ADP では各主題を十分に扱いきれないと判断した。そこで CADD は ADRP を ADP に改称し、現在もこれらはこれまでの ADP よりも大部であるものの、これらを教範ボックスセットにして発行し続



陸軍ドクトリン文書 (ADP) ボックスセット (記者撮影)

図9 「ドクトリン 2015」において戦闘機能別に整理された野外教範 (FM) (2015年時点)



(出所) 筆者作成。

けている。しかし、主要な教範のセットを容易に参照できる形で提供するというアイデア自体は維持され、主要教範の重要性を示すのに有用な方法として機能している。

ADP・ADRPセットの下にはFMが位置付けられた。FMは約50冊に限定され、ページ数は概ね200ページ程度に制限された(図9参照)。この制限には2つの狙いがあった。一つは、執筆者が真に重要と考える事項に焦点を絞らせ、教範内の冗長や繰り返しを排除することである。複数の教範が他の教範から広範な内容をコピーして1冊にまとめようとする、教範のページ数が膨らむだけでなく、元の教範が改訂された際に、それをコピーした側の教範も改訂しなければならない。さらに、直接コピーしない限り、執筆者は引用したドクトリンを「手直し」したくなる傾向があり、その結果同じ内容について矛盾する解釈が生まれることもあった。

また、ここでも戦闘機能がドクトリンを整理する上での枠組みとして用いられている。各戦闘機能に対応するADPはその機能の基本原理を示し、下位のFMが各兵科・職種の指揮官・兵士に必要な詳細を提供する形とした。

FMの下には新たな教範カテゴリー「陸軍戦技文書 (Army Techniques Publication, ATP)」が設けられた。ADPとADRPがドクトリンの基本原理と理論を扱い、FMが主に戦術を扱う

のに対し、ATPは戦技と手順の領域を担うものと位置付けた。このADP/ADRP—FM—ATPの体系によって初めて真のヒエラルキーが確立されたのである。これらのカテゴリーの名称は多少変更されたものの、現在の陸軍ドクトリン体系の基礎となっている。

6 近年の陸軍ドクトリンの展開——マルチドメイン作戦(MDO)と海洋戦域における陸軍の役割

ここで先に進む前に、統合コミュニティおよび陸軍が「コンセプト」と呼ばれるカテゴリーの刊行物をどのように扱っているか説明しておきたい。この用語は陸軍および統合部隊内で時に混乱を招いてきたものである。2019年版ADP 1-01「ドクトリン概説 (Doctrine Primer)」はドクトリンとコンセプトの違いを次のように説明している。

2-25 陸軍プロフェッショナルたちは、しばしばコンセプトとドクトリンを混同することがある。ドクトリンとは、部隊が適用可能な、検証済みの原則、TTP、および用語や記号から構成されるものである。——中略——ドクトリンは、現在配備される陸軍部隊が、現在あるいは近い将来の訓練や装備を前提に実行可能な方策に焦点を当てている。ドクトリンはすでに有効であることが知られている原則や、現在の慣行を超えて有効であると実証（例えば、作戦、実験、訓練等によって有効性が証明）されたものを出発点とする。陸軍は、教訓やプロフェッションの蓄積された知見に基づいてドクトリンを構築しており、実際に作戦を遂行する部隊が用いるのはコンセプトではなくドクトリンである。

2-26 一方、コンセプトは、作戦の遂行方法や技術に関する新たなアプローチを提案する、大きな変革のための構想である。これらの構想は、通常5年から15年後の将来において、部隊がどのように大きく違う方法で物事を遂行し得るか提案するものである。理想的には、コンセプトは、現行のDOTMLPFに基づく解決策では機能しない、あるいは不十分であることが証明されている問題から出発する。コンセプトは現行のドクトリンや技術に拘束されるものではないが、その開発にあたっては、当該分野における現行ドクトリンの内容と、技術的に何が現実的に期待できるかを的確に理解しておく必要がある。コンセプトは、作戦遂行の方法を大きく変えることを提起するものであり、変革を妥当とするか否かを検証するための焦点となる。陸軍がコンセプト、あるいはその一部を妥当と認定した場合、それはDOTMLPFのいずれかの領域における変革の推進力となる可能性がある。

(下線部筆者)

上記の引用からもわかるように、ドクトリンは現下で部隊が用いているものである。それに対してコンセプトは実験を導く提案であり、有効性が認められればドクトリンとなるか、組織・訓練・装備開発・リーダーシップと教育・人事・施設（DOTMLPFと総称される）に影響を与え得るものである。

私がドクトリン業務に携わった20余年の間に登場したコンセプトの中でも、「緊急で決定的な作戦（Rapid Decisive Operations）」や「イフェクトベースの作戦（Effects-based Operations, EBO）」などのコンセプトが打ち出され、登場した当初は大きく喧伝された。しかし、結局のところいずれもがドクトリンには大きく取り入れられなかった。しかしそれは悪いことではない。コンセプトは上手くいくかもしれないものを模索するために存在している。多くの場合、テストや実験に耐えられず、ドクトリンに取り入れられるのは一部である。例えば、かつてTRADOCは「2016年から2028年の米陸軍作戦コンセプト」（2010年8月19日）というコンセプト文書を作成したが、その内容がドクトリンに取り込まれることはなく、2025年現在の陸軍の姿とはほとんど関係がない。他方で現在の陸軍は、2018年11月に公表された陸軍作戦コンセプト「2028年のマルチドメイン作戦における米陸軍」から多くを取り込んでいる。

最近の陸軍の変化で最も重要なものは次の2点に集約される。1つ目は、陸軍がMDOを作戦コンセプトとして採用したことである。2022年版FM 3-0はMDOを「統合部隊指揮官のために、目標を達成し、敵軍を撃破し、成果を固着する相対的な優位性を創出、活用するために統合能力および陸軍能力の諸兵科連合運用を行うこと」と定義している。

この定義には注目すべきポイントがいくつかある。第1に、統合能力および陸軍能力を組み合わせることが強調されている点である。しかし、陸軍能力と統合能力の組み合わせは冒頭で述べたように独立戦争以来行われてきたことであり、目新しいものではない。例えば2008年版FM 3-0では軍の作戦と政府・非政府主体の行動の連携を意味する「統一行動（Unified Action）」が提起されたが、それには「他の政府機関や多国間の軍事・非軍事組織による行動を含む、国力すべての手段の使用」を伴うとされている。

これは「利用可能なすべてのアセットを活用せよ」を言い換えたものにすぎず、当然ながらこれはMDOの基本原則である。新しい点は、陸軍能力と統合能力の統合（integration）と同期（synchronization）を、飛躍的に向上した指揮統制ネットワークを活用して、これまで可能であったよりも高度に行うことに重点が置かれていることである。これは、ドクトリンが技術開発を先導した明確な事例である。我々は、あらゆるドメインのアセットを効果的に活用する能力を強化する必要性を強調しているが、それには、そのためのアクセス、各能力に関する理解、そして各ドメインのアセットを迅速かつ効率的に統合する指揮統制システムが必要となる。さらにそのことは、陸軍の各級指揮官に、計画作成と実行に統合戦力を積極的に組み入れるこ

とを迫るものとなる。また、そのことは統合部隊指揮官に対し陸軍が提供する独自の能力の役割を強調するものとなる。

MDO の概念自体は単純で、一見すると陸軍が達成のために利用可能なあらゆる資源を活用するという従来の諸兵科連合作戦と大差ないように思える。しかし実際には、多数のドメインにまたがる能力のより高度に統合された活用を可能とし、インテリジェンス、目標指示およびイフェクツの統合を迅速化し、これらの能力を従来可能であったよりもさらに下位のレベルで活用することを可能とする指揮通信システムの構築に向けた、本格的で集中的な取組みである。

現行の 2022 年版 FM 3-0 には本稿で紹介しきれないほど多くの内容が盛り込まれているが、いくつか指摘しておきたい点がある。空軍と海軍は当然のごとくマルチドメイン作戦と、米国防省が太平洋地域、特に中国の脅威へ焦点を移すことに歩調を合わせている。太平洋地域の紛争では空軍・海軍が主要な役割を担うことは疑いない。

しかし、マルチドメイン作戦における陸軍の役割について触れる際、これを軽視し「次の戦争は空・海軍が主導する」と言う向きもある。確かに、太平洋戦域は広大な海洋で隔てられており、優れた空・海軍戦力が要求される。しかし、人々が生活するのは陸上である。勝利するためには陸上を制圧しなければならない。まさにそのため我々は、太平洋の任意の一海域よりも陸地であるところの台湾についてはるかに懸念しているのである。

過去 80 年間に米国は太平洋戦域で 3 つの大きな戦争（第 2 次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争）を戦ってきたが、そのすべてで陸軍はきわめて重要な役割を果たした。空と海（および水中）でも重要で決定的な戦闘はあったものの、犠牲者の大半は領土を掌握するために戦った地上軍であった。この現実が変わることはまずあり得ない。接近阻止・領域拒否（A2/AD）の問題は確かに現実であるが、それが問題なのは陸上へのアクセスを拒否することに主眼を置いているためである。A2/AD の問題が重大である限り、敵対意図から陸地を確保するために地上戦力が必要となる。

2022 年版 FM 3-0 では、海洋環境での作戦に関する大きな章が設けられ、戦場への到達方法や A2/AD への対処方法に焦点が当てられている。しかし、それ以外の部分はヨーロッパ、アフリカ、太平洋の島嶼、その他どの地域であれ、陸上での戦いに適用できる内容となっている。私が本論で述べた多くの論点は、陸軍ドクトリンの主要な考え方として依然として残っている。なぜなら、一度陸に上がれば、戦いの様相はヨーロッパであれ、朝鮮半島であれ、他の地域であれ、基本的に同じだからである。

変わらないのは作戦の基本原則である。すなわち、すべてのドメインをまたがり、強靱な指揮統制システムを通じ、ミッションコマンドにより統制され、陸軍、統合、しばしば多国籍の戦力のあらゆる資源を用いて実施され、国家安全保障目標のため平時の軍事による関与、人道支援から大規模戦闘作戦に至るまで広範な作戦に対応できる諸兵科連合である。これは MDO

を過度に単純化した説明ではあるが、現行ドクトリンは陸軍ドクトリンページ< www.apd.army.mil >で入手することができるので、詳細はこちらを確認されたい。

最後にもう一つ重要な教範に触れたい。それはADP 1-01「ドクトリン概説」である。率直に言えば、これは私自身が執筆した唯一の教範なので愛着があるが、アイデア自体は私の発案ではない。我々は再びイギリス軍からアイデアを拝借した。イギリス軍にはドクトリンの「なぜ・いかに」を示す教範があり、それは文字通り「Doctrine Primer」と呼ばれていた。

この教範の目的は、作戦の遂行方法ではなく、ドクトリンそのものの根本的な思想や構造を説明することである。ドクトリンの階層、陸軍のドクトリン観や戦争観の背景にある哲学が論じられており、あらゆる作戦にあてはまる重要な基本原則がいくつか示されている。この教範の重要性は、読者に対しドクトリンとは何か、その起源はどこにあり、ドクトリンを動かす主要な概念は何かを説明する点にある。

米陸軍はその黎明期から学習する組織であった。公式の教訓活動は時に盛衰があったが、常に陸軍ドクトリンの基盤となってきた。筆者が20年余り部長を務めたCADDのチャレンジコインの裏面には「ドクトリン、それは事前に用意された的確な軍事的助言である (Doctrine: Sound military advice prepared in advance)」と記されている。ドクトリンは規則の集大成ではなく道標 (guide) であり、しかし出発点として常に有用である。ドクトリンは作戦環境の変化、指導者の指針、技術、その他多くの要因に応じて進化する。そして、陸軍が、強固で、広く周知され、厳格に準拠される共通言語を持っていれば、はっきりと理解できる言葉で変化を説明し、変わらない部分への影響を最小限に抑えつつ、迅速な変化を促進することが可能となるのである。



米陸軍諸兵科連合ドクトリン部 (CADD) チャレンジコイン。裏面 (写真左) に「Doctrine: Sound military advice prepared in advance.」とある (訳者撮影)

筆者略歴

クリントン・J・アンカー3世 (Clinton J. Ancker III)

退役米陸軍大佐

1970年に陸軍少尉任官後、第3機甲騎兵連隊、第11機甲騎兵連隊等に所属し、ベトナム戦争従軍、西ドイツ勤務を経験。第2機甲師団G3として湾岸戦争に従軍。米陸軍士官学校教官、米特殊作戦軍司令官特別補佐官を経て、1996年、米陸軍諸兵科連合ドクトリン部(CADD)部長に就任、2001年6月に大佐として退役後も引き続き陸軍省文官として2016年12月までCADD部長を務め、20年間にわたり米陸軍のドクトリン開発を主導した。CADD部長在任中には、NATO陸上作戦ワーキンググループ米陸軍代表、米英加豪新陸軍(ABCANZ)プログラム能力グループ議長を務めている。

訳者略歴

菊地 茂雄 (きくち・しげお)

防衛研究所政策研究部長

1991年、筑波大学第三学群国際関係学類卒、1996年、ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係学部修士課程修了。1991年4月防衛研究所採用、2023年4月から現職。研究分野は、米国の国防政策、軍事戦略、政軍関係、国家安全保障政策決定過程など。近著に菊地茂雄・杉浦康之編著『「新たな戦争」の諸相——ウクライナ戦争の教訓と米中対峙の行方』(防衛研究所、2025年)「第6章 対中拒否戦略と米軍作戦コンセプトの西太平洋における展開」など。

令和7年(2025年)8月1日

発行 防衛研究所

〒162-8808 東京都新宿区市谷本村町5番1号

<https://www.nids.mod.go.jp>

ISBN 978-4-86482-149-0

制作・DTP 株式会社インターブックス

